

# 平成16年度財政的援助団体等監査の結果報告書

沖 縄 県 監 査 委 員

# 目 次

第1	監査の概要	1
1	監査対象年度及び実施期間	1
2	監査の実施方針	1
3	監査の実施状況	2
第2	監査の結果及び所見	4
1	監査の結果	4
2	監査所見	5
第3	監査実施団体の概要	6
○	学校法人 興南学園	6
○	学校法人 キリスト栄光学院	7
○	学校法人 尚学学園	8
○	学校法人 昭和薬科大学	9
○	日本トランスオーシャン航空株式会社	10
○	琉球エアークommunicuter株式会社	11
○	財団法人 沖縄県戦没者慰霊奉賛会	12
○	財団法人 沖縄県文化振興会	14
○	財団法人 沖縄県いきいきふれあい財団	16
○	社団法人 沖縄県医師会	18
○	社会福祉法人 沖縄県社会福祉事業団	19
○	沖縄県立沖縄療育園	21
○	沖縄県立具志川厚生園	22
○	社会福祉法人 沖縄県身体障害者福祉協会	23
○	財団法人 沖縄県生活衛生営業指導センター	24
○	社団法人 沖縄県青少年育成県民会議	26
○	財団法人 沖縄県水産公社	27
○	財団法人 沖縄県畜産振興基金公社	29
○	沖縄北部森林組合	31
○	浦添商工会議所	32
○	うるま市石川商工会	33
○	財団法人 沖縄県工芸振興センター	34
○	社団法人 沖縄産業開発青年協会	36
○	財団法人 沖縄県産業振興公社	37
○	沖縄県職業能力開発協会	40
○	社団法人 沖縄県シルバー人材センター連合	41
○	財団法人 雇用開発推進機構	42
○	ブセナリゾート株式会社	43
○	財団法人 沖縄県公園・スポーツ振興協会	44
○	沖縄県住宅供給公社	46
○	沖縄県土地開発公社	48
○	沖縄県高等学校体育連盟	50
○	財団法人 沖縄県体育協会	51
○	沖縄県高等学校文化連盟	52
○	財団法人 暴力団追放沖縄県民会議	53

## 第1 監査の概要

地方自治法第199条第7項の規定に基づいて、出資団体12、財政的援助団体27、公の施設の管理を委託している団体6(16施設)の出納その他の事務の執行について監査を実施した。監査の概要は次のとおりである。

### 1 監査対象年度及び実施期間

- (1) 監査対象年度 平成16年度
- (2) 監査実施期間 平成17年9月20日から平成17年11月24日まで

### 2 監査の実施方針

監査を実施するに当たっては、出納その他の事務の執行が適正に行われているかという合規性の観点から検証するとともに、最少の経費で最大の効果を上げるよう事務運営がなされているかという経済性、効率性の観点及び事務事業が所期の目的を達成しているかという有効性の観点にも十分留意し次の点に着目し実施した。

- (1) 出資の目的は達成されているか。
- (2) 補助金等財政的援助に係る事業は、その目的に沿って適正に行われているか。
- (3) 公の施設の管理に係る委託事業は、その目的に沿って適正に行われているか。
- (4) 出資、財政的援助に係る事業及び委託事業について、その会計経理は適正に行われているか。

### 3 監査の実施状況

#### 出資及び財政的援助団体等

監査対象団体（施設）名	監査実施期日	備 考
学校法人 興南学園	平成17年9月30日 平成17年11月24日	補助金
学校法人 キリスト栄光学院	平成17年10月4日	補助金
学校法人 尚学学園	平成17年9月22日	補助金
学校法人 昭和薬科大学	平成17年9月22日	補助金
日本トランスオーシャン航空株式会社	平成17年9月27日	補助金
琉球エアークommunicuter株式会社	平成17年9月26日 平成17年11月8日	補助金
財団法人 沖縄県戦没者慰霊奉賛会 沖縄県平和祈念資料館 平和の礎	平成17年9月21日 平成17年11月8日	補助金・公の施設の管理委託
財団法人 沖縄県文化振興会 沖縄県立郷土劇場	平成17年10月3・4日 平成17年11月15日	出資・補助金・負担金 ・公の施設の管理委託
財団法人 沖縄県いきいきふれあい財団	平成17年9月26日 平成17年11月24日	出資・補助金
社団法人 沖縄県医師会	平成17年9月26日	補助金
社会福祉法人 沖縄県社会福祉事業団 沖縄県立沖縄療育園 沖縄県立具志川厚生園	平成17年9月28・29・30日 平成17年11月16日	出資・公の施設の管理委託
社会福祉法人 沖縄県身体障害者福祉協会	平成17年9月29日	補助金
財団法人 沖縄県生活衛生営業指導センター	平成17年9月27日	出資・補助金
社団法人 沖縄県青少年育成県民会議	平成17年9月28日 平成17年11月17日	補助金
財団法人 沖縄県水産公社	平成17年9月20日 平成17年11月18日	出資・補助金
財団法人 沖縄県畜産振興基金公社	平成17年9月30日 平成17年11月16日	出資・補助金
沖縄北部森林組合 沖縄県県民の森	平成17年10月5日	公の施設の管理委託
浦添商工会議所	平成17年9月28日 平成17年11月9日	補助金
うるま市石川商工会	平成17年9月27日	補助金
財団法人 沖縄県工芸振興センター	平成17年9月28日	出資・補助金
社団法人 沖縄産業開発青年協会	平成17年9月20日	補助金
財団法人 沖縄県産業振興公社	平成17年9月21・22日 平成17年11月15日	出資・補助金・貸付金
沖縄県職業能力開発協会	平成17年9月29日	補助金
社団法人 沖縄県シルバー人材センター連合	平成17年9月30日	補助金

監査対象団体（施設）名	監査実施期日	備 考
財団法人 雇用開発推進機構	平成17年9月20日 平成17年11月17日	補助金
ブセナリゾート株式会社	平成17年10月4日	補助金
財団法人 沖縄県公園・スポーツ振興協会 沖縄県立奥武山総合運動場 沖縄県都市公園（7施設） 宜野湾港マリーナ	平成17年9月21・22・26日 平成17年11月10日	出資・公の施設の管理 委託
沖縄県住宅供給公社 沖縄県営住宅	平成17年9月20・21日 平成17年11月18日	出資・公の施設の管理 委託
沖縄県土地開発公社	平成17年9月27日	出資
沖縄県高等学校体育連盟	平成17年10月3日	補助金
財団法人 沖縄県体育協会	平成17年9月29日 平成17年11月9日	補助金
沖縄県高等学校文化連盟	平成17年10月3日	補助金
財団法人 暴力団追放沖縄県民会議	平成17年10月4日	出資

備考：監査実施期日の上段は職員監査、下段は委員監査の実施日である。

## 第2 監査の結果及び所見

### 1 監査の結果

監査の結果、各団体への出資、補助金等財政的援助に係る事業及び公の施設の管理委託事業は、それぞれの目的に沿っておおむね適正に執行され所期の目的を達成していると認められた。

しかし、留意改善を要する事項が次のとおり認められたので、各団体においては、適正に会計事務を処理されることを望むものである。

#### (1) 経理事務が不適正なもの

社団法人沖縄産業開発青年協会では、会計処理規程が整備されず、経理処理が適正に行われていないので、早急に会計処理規程を整備し、適正な経理処理に努める必要がある。

なお、主管部局においては、規程の整備について指導されたい。

(観光商工部所管)

#### (2) 職員手当が過払いとなっているもの

ア 社会福祉法人沖縄県社会福祉事業団具志川厚生園では、時間外勤務手当の支給に当たって、支給要件の確認が十分でなかったため、69,976円が過払いとなっている。

なお、この事項については、指摘後更正されている。

(福祉保健部所管)

イ 沖縄県土地開発公社では、業務手当の支給に当たって、勤務の実態がないにもかかわらず、同手当を支給したため、113,205円が過払いとなっている。

なお、この事項については、指摘後更正されている。

(土木建築部所管)

#### (3) 契約事務等に留意を要するもの

琉球エアークommューター株式会社では、沖縄県空港保安施設設置事業等補助金でX線透視手荷物検査装置を9,450,000円で購入しているが、売買契約書が締結されていない。

補助事業の実施に当たっては、適正な事務処理が望まれる。

(土木建築部所管)

#### (4) 財産の管理について

財団法人沖縄県公園・スポーツ振興協会では、浦添大公園及び奥武山公園を管理運営しているが、同公園内駐車場に長期にわたり4台の放置車両があり、衛生・安全管理上不適切な状況となっている。

なお、この事項については、指摘後更正されている。

(土木建築部所管)

## 2 監査所見

### (1) 出資法人等に対する県の指導・監督について

県が出資等を行っている公社等外郭団体にあつては、常に健全な運営に努め、その設立目的に沿った役割を十分に発揮しなければならないが、運営面において一部に改善を要するものがあつた。

県は、公社等外郭団体に対し、「公社等の指導監督要領」等の指導方針を踏まえ、公社等外郭団体の自主性を尊重しつつ、設立の趣旨に沿って業務が適正に行われるよう指導・監督を強化していただきたい。

なお、補助団体についても、補助金の適正な会計処理を確保する上から、積極的に実地検査を行うなど、指導・監督を強化していただきたい。

### (2) 公の施設の管理について

公の施設の管理状況を見ると、一部において、施設管理に不適切なものが見受けられたことから、なお一層管理の充実に努めていただきたい。

また、県においては、今後指定管理者制度の実施に当たり、指定管理者に報告を求め実地調査を行うなど、管理の状況を把握し、良質な施設サービスの確保等制度の趣旨に沿った適切な管理運営がなされるよう努めていただきたい。

### 第3 監査実施団体の概要

#### 学校法人 興南学園 ( 補助金 )

##### 1 補助の目的

県は、私立学校教育の振興を図るとともに私立学校の健全な発展を促進するため、県内に私立学校（小学校、中学校、高等学校及び幼稚園）を設置する学校法人に対し、学校運営に要する経費について補助金を交付している。

なお、当学園は県内に高等学校及び中学校を設置しており、平成16年5月1日現在における生徒数は高等学校が957人、中学校が410人となっている。

##### 2 補助事業の内容

平成16年度における沖縄県学校法人に対する補助金の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県私立学校運営費補助金 (一般補助)	941,606,192	401,317,000	人件費、教育研究費 管理経費、設備費
沖縄県私立学校運営費補助金 (特別補助)	7,408,772	1,300,000	国際化推進、学校活性化、 個性化推進
沖縄県私立高等学校授業料軽減 費補助金	1,316,000	1,116,000	授業料軽減事業
合 計	950,330,964	403,733,000	

##### 3 収支状況について

平成16年度の補助対象事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	403,733	42.5	人件費	743,737	78.3
その他収入	546,598	57.5	その他支出	206,594	21.7
合 計	950,331	100.0	合 計	950,331	100.0



学校法人 キリスト栄光学院  
( 補助金 )

1 補助の目的

県は、私立学校教育の振興を図るとともに私立学校の健全な発展を促進するため、県内に私立学校（小学校、中学校、高等学校及び幼稚園）を設置する学校法人に対し、学校運営に要する経費について補助金を交付している。

なお、当学院は県内に幼稚園（7学級）を設置しており、平成16年5月1日現在における園児数は189人となっている。

2 補助事業の内容

平成16年度における沖縄県学校法人に対する補助金の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県私立学校運営費補助金 (一般補助)	83,148,000	34,676,000	人件費、教育研究費、 設備費
沖縄県私立学校運営費補助金 (特別補助)	1,800,000	800,000	人件費 教育研究費
沖縄県私立学校運営費補助金 (預かり保育機能強化事業補助)	887,000	400,000	設備費
合 計	85,835,000	35,876,000	

3 収支状況について

平成16年度の補助対象事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	35,876	41.8	人件費	53,371	62.2
その他の収入	49,959	58.2	教育研究費	29,615	34.5
			設備費	2,849	3.3
合 計	85,835	100.0	合 計	85,835	100.0

## 学校法人 尚学学園 ( 補助金 )

### 1 補助の目的

県は、私立学校教育の振興を図るとともに私立学校の健全な発展を促進するため、県内に私立学校（小学校、中学校、高等学校及び幼稚園）を設置する学校法人に対し、学校運営に要する経費について補助金を交付している。

なお、当学園は県内に高等学校及び中学校を設置しており、平成16年5月1日現在における生徒数は高等学校が1,133人、中学校が835人、教職員数は高等学校96人、中学校49人となっている。

### 2 補助事業の内容

平成16年度における沖縄県学校法人に対する補助金の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県私立学校運営費補助金 (一般補助)	1,444,370,000	484,046,000	人件費、教育研究経費、 管理経費、設備費
沖縄県私立学校運営費補助金 (特別補助)	19,506,860	1,480,000	国際化の推進、学校の活 性化及び個性化の推進
合 計	1,463,876,860	485,526,000	

### 3 収支状況について

平成16年度の補助対象事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	485,526	33.2	人件費	1,034,499	70.7
その他の収入	978,351	66.8	事業費	429,378	29.3
合 計	1,463,877	100.0	合 計	1,463,877	100.0

## 学校法人 昭和薬科大学 ( 補助金 )

### 1 補助の目的

県は、私立学校教育の振興を図るとともに私立学校の健全な発展を促進するため、県内に私立学校（小学校、中学校、高等学校及び幼稚園）を設置する学校法人に対し、学校運営に要する経費について補助している。

なお、当大学は県内に高等学校及び中学校を設置しており、平成16年5月1日現在における生徒数は高等学校が653人、中学校が623人となっている。

### 2 補助事業の内容

平成16年度における沖縄県学校法人に対する補助金の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県私立学校運営費補助金 (一般補助)	834,134,000	350,255,000	人件費、教育研究経費、 管理経費、設備費
沖縄県私立学校運営費補助金 (特別補助)	4,778,000	120,000	国際化の推進、学校の活 性化及び個性化の推進
合 計	838,912,000	350,375,000	

### 3 収支状況について

平成16年度の補助対象事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	350,375	41.8	人件費	661,456	78.8
その他の収入	488,537	58.2	事業費	177,456	21.2
合 計	838,912	100.0	合 計	838,912	100.0

日本トランスオーシャン航空株式会社  
( 補助金 )

1 補助の目的

県は、航空機の不法奪取等の防止対策として、県が設置し管理する空港での乗客の所持品を検査するために、エックス線透視手荷物検査機器や金属探知器の保安施設の設置及び当該保安施設に係る検査に要する経費について補助金を交付している。

また、離島における住民の生活に必要な旅客輸送の確保並びに離島における空港の効率的な利用及び整備に資するため、離島に係る航空路線に就航する航空機に係る部品の購入に要する経費についても補助金を交付している。

2 補助事業の内容

平成16年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
空港保安施設設置事業等補助金	183,474,122	71,889,000	保安施設の設置及び検査事業（石垣空港他3空港）
離島航空路線運行費補助金 (国庫補助対象路線)	196,779,000	65,592,000	航空機に係る部品の購入等 (那覇・久米島路線) (石垣・与那国路線)
合 計	380,253,122	137,481,000	

3 収支状況について

平成16年度の補助対象事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	137,481	36.2	保安施設の設置費	6,720	1.8
その他の収入	242,772	63.8	検査業務費	176,754	46.5
			部品購入費	196,779	51.7
合 計	380,253	100.0	合 計	380,253	100.0

琉球エアークommューター株式会社  
( 補助金 )

1 補助の目的

県は、航空機の不法奪取等の防止対策として、県が設置し管理する空港での乗客の所持品を検査するために、エックス線透視手荷物検査機器や金属探知器の保安施設の設置及び当該保安施設に係る検査に要する経費について補助金を交付している。

また、離島における住民の生活に必要な旅客輸送の確保並びに離島における空港の効率的な利用及び整備に資するため、離島に係る航空路線に就航する航空機に係る部品の購入に要する経費についても補助金を交付している。

2 補助事業の内容

平成16年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
空港保安施設設置事業等補助金	33,036,051	12,647,000	保安施設の設置及び検査事業 (北大東空港、南大東他3空港)
離島航空路線運行費補助金 (国庫補助対象路線)	84,655,000	28,218,000	航空機に係る部品の購入等 (那覇・粟国路線) (宮古・多良間路線)
離島航空路線運行費補助金 (県単独補助対象路線)	35,095,000	11,697,000	航空機に係る部品の購入等 (那覇・慶良間、石垣・多良間、 石垣・波照間路線)
合 計	152,786,051	52,562,000	

3 収支状況について

平成16年度の補助対象事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	52,562	34.4	保安施設の設置費	9,450	6.2
その他の収入	100,224	65.6	検査業務費	23,586	15.4
			部品購入費	119,750	78.4
合 計	152,786	100.0	合 計	152,786	100.0

# 財団法人 沖縄県戦没者慰霊奉賛会 ( 補助金・公の施設の管理委託 )

## 1 事業の概要

当法人は、沖縄戦々没者の御霊を奉慰顕彰し、平和祈念公園地域を中心とした霊域を維持管理するために必要な事業を行う目的で昭和32年10月に設立されている。昭和35年6月に財団法人沖縄戦没者慰霊奉賛会となり、昭和47年5月から財団法人沖縄県戦没者慰霊奉賛会と改称している。

県は、「沖縄県平和祈念資料館及び平和の礎の設置及び管理に関する条例」第15条第1項の規定により、当法人に対して昭和50年から沖縄県平和祈念資料館を、平成7年度から平和の礎の管理を委託している。

なお、平成16年度の平和祈念資料館の入館者数は、394,111人となっている。

平成16年度の主な活動の実績は次のとおりである。

沖縄県平和祈念資料館

- (1) 情報ライブラリーコーナーの管理運営
- (2) 子ども・プロセス展示室の管理運営
- (3) 平和学習等への協力及び資料の提供

平和の礎

- (1) 施設内の清掃管理
- (2) 案内、相談、「平和の火」の維持管理
- (3) 施設内保安警備

## 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対し次のとおり補助金及び委託料の交付を行っている。

### (1) 補助金の交付

平成16年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
戦跡霊域の清掃管理事業補助金	35,696,409	14,854,000	人件費、管理費

### (2) 委託料の交付

「沖縄県平和祈念資料館及び平和の礎の設置及び管理に関する条例」第15条第2項の規定により、財団法人沖縄県戦没者慰霊奉賛会に支払った管理委託料は44,901,000円となっている。

### 3 収支状況について

平成16年度の補助対象事業及び公の施設管理委託事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	14,854	18.4	人件費	36,731	45.6
県施設管理委託収入	44,901	55.7	その他の経費	43,866	54.4
その他の収入	20,842	25.9			
合 計	80,597	100.0	合 計	80,597	100.0

**財団法人 沖縄県文化振興会**  
**( 出資・補助金・負担金・公の施設の管理委託 )**

**1 事業の概要**

当法人は、文化、学術、教育の普及、情報の提供、調査研究、交流等を図り、県民の主体的、創造的な文化活動を支援し、もって本県の文化、学術、教育振興に寄与することを目的として、平成5年3月8日に設立された。

県は、「沖縄県立郷土劇場の設置及び管理に関する条例」第9条の規定により、当法人に対して沖縄県立郷土劇場の管理を委託している。

なお、平成16年度の主な活動の実績は次のとおりである。

- (1) 沖縄県かりゆし芸能公演の開催
- (2) 沖縄県立郷土劇場の管理運営
- (3) 文化振興基金造成事業
- (4) 文化団体及び個人に対する助成事業
- (5) 沖縄文化に関する講座の開催
- (6) 沖縄県芸術祭開催事業
- (7) 沖縄県公文書館業務受託事業
- (8) 沖縄県史及び歴代宝案編集受託事業

**2 財政的援助等の内容**

県は、当法人に対し次のとおり基本金を出資するとともに補助金、負担金及び委託料の交付を行っている。

(1) 基本金の出資

基本金375,026,445円のうち342,073,000円、91.2%を出資している。

(2) 補助金の交付

平成16年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金及び負担金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県文化振興会運営費補助金	83,181,000	83,181,000	人件費、管理費
かりゆし芸能公演負担金	33,253,028	11,579,000	公演負担金
県民劇場・移動県民劇場負担金	4,360,000	4,360,000	公演負担金
合 計	120,794,028	99,120,000	

(注) 一般会計と特別会計の合計額である。

(3) 委託料の交付

「沖縄県立郷土劇場の設置及び管理に関する条例」第9条第2項の規定により当法人に支払った管理委託料は13,366,500円となっている。

なお、徴収委託事務による収入済額は6,168,940円となっている。



### 3 収支状況について

平成16年度の収支状況は、次のとおり収入総額464,692千円に対し、支出総額458,553千円、差引き6,139千円の収支差額となっている。収支差額は翌年度へ繰り越されている。

(単位：千円)

区分	年度	平成14年度	平成15年度	対前年度増減額(H15-H14)	平成16年度	対前年度増減額(H16-H15)
1 県補助金、施設管理委託料等		119,819	108,383	△ 11,436	112,487	4,104
2 事業収入		27,079	21,015	△ 6,064	25,013	3,998
3 その他の収入		348,411	336,740	△ 11,671	327,192	△ 9,548
4 前期繰越収支差額		9,643	7,811	△ 1,832	10,222	2,411
当期収入計 A=1+2+3+4		495,309	466,138	△ 31,003	464,692	965
当期支出計 B		487,498	455,916	△ 31,582	458,553	2,637
当期収支差額 C=A-B		△ 1,832	2,411	4,243	△ 4,083	△ 6,494
次期繰越収支差額 D=A-B		7,811	10,222	579	6,139	△ 4,083

### 4 財政状態について

平成16年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 科目	平成15年度		平成16年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
流動資産	50,283	11.4	50,657	11.2	374	100.7
固定資産	392,043	88.6	400,229	88.8	8,186	102.1
基本財産	375,026	84.8	375,026	83.2	0	100.0
その固定資産	17,017	3.8	25,203	5.6	8,186	148.1
資産合計	442,326	100.0	450,886	100.0	8,560	101.9
流動負債	37,706	8.5	42,621	9.5	4,915	113.0
固定負債	14,792	3.3	14,211	3.2	△ 581	96.1
負債合計	52,498	11.8	56,832	12.7	4,334	108.3
正味財産	389,828	88.2	394,054	87.3	4,226	101.1
(うち基本金)	(375,026)	(84.8)	(375,026)	(83.2)	(0)	(100.0)
負債及び正味財産合計	442,326	100.0	450,886	100.0	8,560	101.9

(注) 一般会計と特別会計の合計額である。

財団法人 沖縄県いきいきふれあい財団  
( 出資・補助金 )

1 事業の概要

当財団は、県、市町村及び県民の協力のもとに、明るい長寿社会づくりの推進に関する啓発普及活動を行い、高齢者の生きがいと健康づくりの推進、保健福祉の普及向上及び経済的安定を支援するとともに、民間社会福祉活動の助成と県民の社会福祉思想の高揚を図り、もって県民福祉の増進に寄与することを目的として平成元年4月に「財団法人沖縄県長寿社会振興財団」として設立されたが、平成8年4月に「財団法人沖縄県社会福祉振興基金」を統合し、「財団法人いきいきふれあい財団」に名称の変更を行っている。

平成16年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 明るい長寿社会づくり推進事業
- (2) 厚生年金特例納付融資利子補給事業
- (3) 社会福祉振興基金事業
- (4) 高齢者総合相談事業

2 財政的援助等の内容

県は、当財団に対し次のとおり基本金を出資するとともに補助金の交付を行っている。

- (1) 基本金の出資

基本金51,430,000円のうち33,000,000円、64.2%を出資している。

- (2) 補助金の交付

平成16年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
厚生年金特例納付融資利子補給事業運営費補助金	4,517,000	4,517,000	厚生年金特例納付融資利子補給事業に係る人件費
沖縄県地域福祉基金事業補助金	15,612,000	15,612,000	高齢者ボランティアリーダー研修事業、健康増進事業費
沖縄県社会福祉振興基金運営費補助金	8,505,726	8,504,000	沖縄県社会福祉振興基金運営に係る人件費
高齢者無料職業紹介事業補助金	2,547,000	2,547,000	高齢者職業相談事業、求人開拓・職業紹介事業及び人件費
合 計	31,181,726	31,180,000	

### 3 収支状況について

平成16年度の収支状況は次のとおり、収入総額2,617,714千円に対し、支出総額2,610,933千円で、差引き6,781千円の収支差額となっている。収支差額は翌年度へ繰り越されている。

(単位：千円)

区分	年度	平成14年度	平成15年度	対前年度増減額(H15-H14)	平成16年度	対前年度増減額(H16-H15)
1 県補助金		183,472	177,395	△ 6,077	165,203	△ 12,192
2 事業収入		0	0	0	0	0
3 その他の収入		44,242	28,902	△ 15,340	39,360	10,458
4 前期繰越収支差額		2,436,275	2,422,944	△ 13,331	2,413,151	△ 9,793
当期収入計 A=1+2+3+4		2,663,989	2,629,241	△ 34,748	2,617,714	△ 11,527
当期支出計 B		241,045	216,090	△ 24,955	2,610,933	2,394,843
当期収支差額 C=A-4-B		△ 13,331	△ 9,793	3,538	△ 2,406,370	△ 2,396,577
次期繰越収支差額 D=A-B		2,422,944	2,413,151	△ 9,793	6,781	△ 2,406,370

### 4 財政状態について

平成16年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 科目	平成15年度		平成16年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
流動資産	2,421,033	62.5	4,845,654	76.9	2,424,621	200.1
固定資産	1,453,122	37.5	1,457,528	23.1	4,406	100.3
基本財産	51,430	1.3	51,430	0.8	0	100.0
その他の固定資産	1,401,692	36.2	1,406,098	22.3	4,406	100.3
資産合計	3,874,155	100.0	6,303,182	100.0	2,429,027	162.7
流動負債	7,881	0.2	4,838,873	76.8	4,830,992	61,399.2
固定負債	15,392	0.4	11,816	0.2	△ 3,576	76.8
負債合計	23,273	0.6	4,850,689	77.0	4,827,416	20,842.6
正味財産	3,850,882	99.4	1,452,493	23.0	△ 2,398,389	37.7
(うち基本金)	(51,430)	(1.3)	(51,430)	(0.8)	(0.0)	(100.0)
負債及び正味財産合計	3,874,155	100.0	6,303,182	100.0	2,429,027	162.7

社団法人 沖縄県医師会  
( 補助金 )

1 補助の目的

妊婦がH I Vに感染している場合、母子感染を起こすおそれがある。このため、妊婦一般健康診査の際に希望する妊婦に対して、H I V抗体検査費用の一部を補助することにより、受検者の拡大、陽性妊婦の早期発見、早期治療を促進し、新生児への感染予防を図ることを目的とする。

2 補助事業の内容

平成16年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
妊婦H I V母子感染防止事業補助金	20,651,550	19,217,000	H I V抗体検査料 人件費 需用費

3 収支状況について

平成16年度の補助対象事業に係る収支状況は、次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	19,217	93.1	H I V抗体検査料	19,017	92.1
その他の収入	1,435	6.9	人件費	1,326	6.4
			需用費	309	1.5
合 計	20,652	100.0	合 計	20,652	100.0

**社会福祉法人 沖縄県社会福祉事業団**  
( 出資・公の施設の管理委託 )

**1 事業の概要**

当事業団は、県と密接な連携を保ちつつ、県立社会福祉施設の運営を適切かつ効率的に行うことにより、県民福祉の向上・増進に資することを目的として昭和47年2月に設立された。

県は、「沖縄県立社会福祉施設の設置及び管理に関する条例」第11条の規定により、当事業団に対して次の施設の管理をそれぞれ委託している。

施 設 名	根 拠 条 例
沖縄療育園	沖縄県立社会福祉施設の設置及び管理に関する条例第11条
漲水学園	同
あけぼの学園	同
北嶺学園	同
都屋の里	同
よみたん救護園	同
いしみね救護園	同
うるま婦人療	同
名護厚生園	同
具志川厚生園	同
宮古厚生園	同
八重山厚生園	同

平成16年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 事業団経営改革基本計画の推進
- (2) 利用者本位の福祉サービスの充実
- (3) 受託施設の適正な運営及び経営基盤の強化
- (4) 施設経営の効率化
- (5) 職員の資質の向上と意識改革
- (6) 広報活動の推進及び関係機関との連携強化

**2 財政的援助等の内容**

県は、当事業団に対し次のとおり基本金を出資するとともに委託料の交付を行っている。

- (1) 基本金の出資

基本金10,000,000円の全額を出資している。

- (2) 委託料の交付

県が、「沖縄県立社会福祉施設の設置及び管理に関する条例」第12条の規定により、当事業団に支払った委託料は4,122,322,408円となっている。

なお、平成16年度の徴収委託事務による収入済額は2,071,637,956円となっている。

### 3 収支状況について

平成16年度の収支状況は次のとおり、収入総額、支出総額ともに同額の4,132,163千円となっている。

(単位：千円、%)

区分	年度	平成14年度	平成15年度	対前年度増減額(H15-H14)	平成16年度	対前年度増減額(H16-H15)
1 県管理委託料		4,574,702	4,490,963	△ 83,739	4,122,322	△ 368,641
2 事業収入		0	0	0	0	0
3 その他の収入		15,596	21,315	5,719	9,841	△ 11,474
当期収入計 A=1+2+3		4,590,298	4,512,278	△ 78,020	4,132,163	△ 380,115
当期支出計 B		4,590,355	4,512,278	△ 78,077	4,132,163	△ 380,115
当期資金収支差額 C=A-B		△ 57	0	57	0	0
前期末支払資金残高 D		57	0	△ 57	0	0

### 4 財政状態について

平成16年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 科目	平成15年度		平成16年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
流動資産	386,531	78.1	421,570	81.3	35,039	109.1
固定資産	108,432	21.9	96,951	18.7	△ 11,481	89.4
基本財産	10,000	2.0	10,000	1.9	0	100.0
その他の固定資産	98,432	19.9	86,951	16.8	△ 11,481	88.3
資産合計	494,963	100.0	518,521	100.0	23,558	104.8
流動負債	386,531	78.1	421,570	81.3	35,039	109.1
固定負債	0	0	0	0	0	0
負債合計	386,531	78.1	421,570	81.3	35,039	109.1
純資産合計	108,432	21.9	96,951	18.7	△ 11,481	89.4
(うち基本金)	(10,000)	(2.0)	(10,000)	(1.9)	(0)	(100.0)
負債及び純資産合計	494,963	100.0	518,521	100.0	23,558	104.8

社会福祉法人 沖縄県社会福祉事業団 沖縄県立沖縄療育園  
( 公の施設の管理委託 )

1 事業の概要

当園は、児童福祉法第43条の4の規定に基づき、重度の肢体不自由と重度の知的障害が重複している児童を入所させて、これを保護するとともに、治療及び日常生活の指導をすることを目的として昭和47年4月に開園した。

県は、「沖縄県立社会福祉施設の設置及び管理に関する条例」第11条の規定により、社会福祉法人沖縄県社会福祉事業団に対して当該施設の管理を委託している。

平成16年度の主な活動の実績は次のとおりである。

- (1) 洗面、排泄、入浴等基本生活指導の実施
- (2) 療育音楽、散歩、制作活動等の実施
- (3) 心理検査、個別指導、集団指導等心理指導の実施
- (4) 誕生会、遠足、運動会等諸行事の実施
- (5) 機能訓練、言語訓練等訓練指導の実施
- (6) 嗜好調査、残菜調査等の実施
- (7) 避難訓練、消火訓練等防災訓練の実施
- (8) ふれあい祭、療育音楽発表会等地域社会との交流の実施
- (9) 美化作業、老朽設備の補修等環境整備の実施

2 財政的援助等の内容

県が、「沖縄県立社会福祉施設の設置及び管理に関する条例」第12条の規定により、社会福祉法人沖縄県社会福祉事業団に支払った当該施設管理委託料は889,938,727円となっている。

3 収支状況について

平成16年度の資金収支状況は次のとおり、収入総額、支出総額ともに同額の891,697千円となっている。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
沖縄療育園委託料	889,939	99.9	人件費支出	767,246	86.0
寄附金収入	255	0.0	事務費支出	26,826	3.0
雑収入	1,201	0.1	事業費支出	96,112	10.8
受取利息配当金収入	2	0.0	固定資産取得費	1,506	0.2
積立預金取崩収入	300	0.0	その他の支出	7	0.0
合 計	891,697	100.0	合 計	891,697	100.0

社会福祉法人 沖縄県社会福祉事業団 沖縄県立具志川厚生園  
( 公の施設の管理委託 )

1 事業の概要

当園は、老人福祉法第20条の4及び同法第20条の5の規定に基づく、養護老人ホーム及び特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）で、昭和47年6月に開園した。

養護老人ホームは、65歳以上の者で身体上若しくは精神上又は環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者を入所させ、養護することを目的とし、特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）は、65歳以上の者で身体上又は精神上著しい障害があるために常時介護を必要とし、かつ、居宅においてこれを受けることが困難な者を入所させ、介護することを目的とする施設である。

また、平成10年4月にデイサービスセンターを開設している。

県は、「沖縄県立社会福祉施設の設置及び管理に関する条例」第11条の規定により、社会福祉法人沖縄県社会福祉事業団に対して当該施設の管理を委託している。

平成16年度の主な活動の実績は次のとおりである。

- (1) ゲートボール、手工芸、生け花、散策等の余暇・趣味活動の実施
- (2) 浜下り、納涼祭、敬老会、生年祝等の諸行事の実施
- (3) 定期健康診断の実施
- (4) 嗜好調査、残食調査等の実施
- (5) 自衛消防訓練の実施
- (6) 地域との交流及び地域開放事業の実施

2 財政的援助等の内容

県が、「沖縄県立社会福祉施設の設置及び管理に関する条例」第12条の規定により、社会福祉法人沖縄県社会福祉事業団に支払った当該施設管理委託料は490,924,022円となっている。

3 収支状況について

平成16年度の資金収支状況は次のとおり、収入総額、支出総額ともに同額の492,509千円となっている。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
具志川厚生園委託料	490,924	99.7	人件費支出	335,614	68.1
寄附金収入	25	0.0	事務費支出	48,513	9.9
雑収入	839	0.2	事業費支出	107,539	21.8
受取利息配当金収入	1	0.0	固定資産取得費	841	0.2
積立預金取崩収入	720	0.1	その他の支出	2	0.0
合 計	492,509	100.0	合 計	492,509	100.0



社会福祉法人 沖縄県身体障害者福祉協会  
( 補助金 )

1 補助の目的

県は、地域において、必要な福祉サービスが統合的に提供されるよう援助するとともに社会活動事業を実施し、障害者の社会活動の充実と発展を図ること等を目的として、当協会に対して補助金を交付している。

2 補助事業の内容

平成16年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県身体障害者福祉団体補助金	4,963,849	2,527,000	人件費 事務費 事業費
沖縄県身体障害者等社会活動推進事業補助金	16,024,375	14,183,000	社会参加強化・育成等情報事業 地域活性化促進事業 障害者等育成研修会開催事業
九州身体障害者ゲートボール大会 沖縄大会補助金	968,895	200,000	第20回九州身体障害者ゲートボール大会開催費
合 計	21,957,119	16,910,000	

3 収支状況について

平成16年度の補助対象事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	16,910	77.0	人件費	2,993	13.6
その他の収入	5,047	23.0	その他の支出	18,964	86.4
合 計	21,957	100.0	合 計	21,957	100.0

財団法人 沖縄県生活衛生営業指導センター  
( 出資・補助金 )

1 事業の概要

当法人は、生活衛生関係営業の衛生施設の改善向上、経営の健全化の指導・相談を行うとともに、生活衛生同業組合の自主的活動の促進を図り、併せて利用者又は消費者の利益の保護を図ることを目的として設立されている。「環境衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」(昭和32年)に基づき、昭和53年2月に沖縄県環境衛生同業組合連絡協議会が設立され、昭和60年4月に財団法人沖縄県環境衛生営業センターに移行、法改正により平成13年に「環境」を「生活」に改称し現在に至っている。

平成16年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 相談指導事業
- (2) 情報化整備事業
- (3) 生活衛生関係営業振興事業
- (4) 標準営業約款登録事業
- (5) 理容師・美容師試験等受託事業
- (6) 九州・沖縄ブロック生活衛生営業指導センター協議会沖縄開催

2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対し次のとおり基本金を出資するとともに補助金の交付を行っている。

(1) 基本金の出資

基本金5,000,000円のうち2,000,000円、40.0%を出資している。

(2) 補助金の交付

平成16年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
生活衛生営業指導事業補助金	24,169,000	24,169,000	相談指導事業、情報化整備事業、人件費
生活衛生関係営業振興事業補助金	2,997,000	2,997,000	平成16年度生活衛生関係営業振興事業
合 計	27,166,000	27,166,000	

### 3 収支状況について

平成16年度の収支状況は次のとおり、収入総額34,344千円に対し、支出総額32,341千円となっている。差引き2,003千円の収支差額となっている。収支差額は翌年度へ繰り越されている。

(単位：千円)

区分	年度	平成14年度	平成15年度	対前年度増減額 (H15-H14)	平成16年度	対前年度増減額 (H16-H15)
1 県補助金		28,096	27,748	△ 348	27,166	△ 582
2 事業収入		100	81	△ 19	88	7
3 その他の収入		5,834	5,555	△ 279	5,447	△ 108
4 前期繰越収支差額		2,618	2,136	△ 482	1,643	△ 493
当期収入計 A=1+2+3+4		36,648	35,520	△ 1,128	34,344	△ 1,176
当期支出計 B		34,512	33,877	△ 635	32,341	△ 1,536
当期収支差額 C=A-4-B		△ 482	△ 493	△ 11	360	853
次期繰越収支差額 D=A-B		2,136	1,643	△ 493	2,003	360

### 4 財政状態について

平成16年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

科目	平成15年度		平成16年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
流動資産	4,532	39.3	5,096	44.1	564	112.4
固定資産	6,999	60.7	6,457	55.9	△ 542	92.3
基本財産	5,000	43.4	5,000	43.3	0	100.0
その他の固定資産	1,999	17.3	1,457	12.6	△ 542	72.9
資産合計	11,531	100.0	11,553	100.0	22	100.2
流動負債	2,889	25.1	3,093	26.8	204	107.1
固定負債	0	0.0	0	0.0	0	-
負債合計	2,889	25.1	3,093	26.8	204	107.1
正味財産	8,642	74.9	8,460	73.2	△ 182	97.9
(うち基本金)	(5,000)	(43.4)	(5,000)	(43.3)	(0)	(100.0)
負債及び正味財産合計	11,531	100.0	11,553	100.0	22	100.2

社団法人 沖縄県青少年育成県民会議  
( 補助金 )

1 補助の目的

県は、青少年育成国民運動の展開を図ることを目的として、当法人が実施する青少年健全対策、青少年交流体験事業等にかかる運営費及び事業費並びに県出向職員の人件費を補助している。

2 補助事業の内容

平成16年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県青少年健全育成対策費 (運営費)	13,846,652	10,642,000	運営費
沖縄県青少年健全対策育成費 (事業費)	2,422,669	1,691,000	推進指導員活動費 沖縄県少年の主張大会 青少年育成センター費
沖縄県青少年交流体験事業補助金	19,196,782	11,415,073	沖縄県青少年フレンドシップ イン九州 沖縄県青少年島めぐり探検隊
沖縄県青少年育成県民会議推進活動 補助金	8,482,570	8,482,570	人件費
合 計	43,948,673	32,230,643	

3 収支状況について

平成16年度の補助対象事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	32,231	73.3	人件費	18,840	42.9
その他収入	11,718	26.7	その他支出	25,109	57.1
合 計	43,949	100.0	合 計	43,949	100.0

# 財団法人 沖縄県水産公社 ( 出資・補助金 )

## 1 事業の概要

当公社は、漁業の生産振興に資するための事業を推進し、併せて関連企業の振興を図り、本県水産業の健全な発展並びに漁業者の生活及び福利の向上に寄与することを目的として、昭和56年1月に設立された。

平成16年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 糸満漁港の機能施設の設置及び管理に関すること
- (2) 糸満漁港の基本施設及び機能施設（前号に規定する施設を除く）の管理に関すること
- (3) 漁船員等の休憩及び研修施設の管理に関すること
- (4) 地方卸売市場の開設に関すること

## 2 財政的援助等の内容

県は、当公社に対し次のとおり基本金を出資するとともに、補助金の交付を行っている。また、沖縄県漁港管理条例第19条の規定に基づき、糸満漁港の一部を管理委託している。

### (1) 基本金の出資

基本金319,000,000円のうち250,000,000円、78.4%を出資している。

### (2) 補助金の交付

平成16年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県水産公社運営費補助金	114,538,000	39,842,000	公社運営全般

### (3) 委託料の交付

通常の漁港管理委託料として7,205,000円、漁港施設事務委託料として5,989,000円、計13,194,000円を交付している。

なお、徴収委託事務による収入済額は、11,978,505円となっている。

### 3 収支状況について

平成16年度の収支状況は次のとおり、収入総額77,952千円に対し、支出総額114,538千円となっている。差引き△36,586千円の収支差額で、収支差額は翌年度へ繰り越されている。

(単位：千円、%)

区分	年度		対前年度増減額(H15-H14)	平成16年度	対前年度増減額(H16-H15)
	平成14年度	平成15年度			
1 県補助金、施設管理委託料	48,120	57,594	9,474	47,047	△ 10,547
2 事業収入	50,940	51,973	1,033	55,461	3,488
3 その他の収入	6,852	5,649	△ 1,203	13,432	7,783
4 前期繰越収支差額	△ 39,629	△ 39,251	378	△ 37,988	1,263
当期収入計 A=1+2+3+4	66,283	75,965	9,682	77,952	1,987
当期支出計 B	105,534	113,953	8,419	114,538	585
当期収支差額 C=A-4-B	378	1,263	885	1,402	139
次期繰越収支差額 D=A-B	△ 39,251	△ 37,988	1,263	△ 36,586	1,402

### 4 財政状態について

平成16年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 科目	平成15年度		平成16年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
流動資産	35,265	5.6	19,387	3.2	△ 15,878	55.0
固定資産	594,947	94.4	581,684	96.8	△ 13,263	97.8
基本財産	319,000	50.6	319,000	53.1	0	100.0
その他の固定資産	275,947	43.8	262,684	43.7	△ 13,263	95.2
資産合計	630,212	100.0	601,071	100.0	△ 29,141	95.4
流動負債	73,254	11.6	55,973	9.3	△ 17,281	76.4
固定負債	33,764	5.4	35,386	5.9	1,622	104.8
負債合計	107,018	17.0	91,359	15.2	△ 15,659	85.4
正味財産	523,194	83.0	509,712	84.8	△ 13,482	97.4
(うち基本金)	(319,000)	(50.6)	(319,000)	(53.1)	(0.0)	(100.0)
(うち当期正味財産増加額)	(△ 890)	(△ 0.1)	(△ 13,483)	(△ 2.2)	(△ 12,593)	(1,515)
負債及び正味財産合計	630,212	100.0	601,071	100.0	△ 29,141	95.4

財団法人 沖縄県畜産振興基金公社  
( 出資・補助金 )

1 事業の概要

当社は、主要な家畜及び畜産物の価格安定を図るとともに、生産者の経営の安定に必要な県内畜産物需給の調整を円滑にし、並びに畜産の振興に資するための生産振興及び流通合理化事業の助成等の措置を講じ、もって畜産及びその関連産業の健全な発展を促進し、併せて県民の食生活の安定向上に寄与することを目的として、昭和51年3月に設立された。

平成16年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 食肉価格安定等特別対策事業
- (2) 肉豚価格安定対策事業
- (3) 地域養豚振興特別対策事業
- (4) 畜産振興事業
- (5) 肉用子牛生産者補給金制度
- (6) 中核肉用牛繁殖経営育成対策事業
- (7) 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業
- (8) 沖縄県地域肉用牛振興特別対策事業
- (9) 沖縄県鶏卵価格安定事業

2 財政的援助等の内容

県は、当社に対し次のとおり基本金を出資するとともに補助金の交付を行っている。

(1) 基本金の出資

基本金702,850,000円のうち602,850,000円、85.8%を出資している。

(2) 補助金の交付

平成16年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
地域肉豚生産安定基金造成事業補助金	271,866,080	38,127,560	肉豚価格安定対策事業生産者積立金
沖縄県鶏卵価格安定事業補助金	60,300,944	18,350,000	鶏卵価格安定基金造成
肉用牛振興事業	307,200,000	307,200,000	資金造成補助金 県産種雄牛広報宣伝費 肉用牛肉質改良調査 畜産フェアの開催 振興事業事務費
合 計	639,367,024	363,677,560	

### 3 収支状況について

平成16年度の収支状況は次のとおり、収入総額7,079,459千円に対し、支出総額7,059,340千円となっている。差引き20,119千円の収支差額で、収支差額は翌年度へ繰り越されている。

(単位：千円、%)

区分	年度		対前年度増減額(H15-H14)	平成16年度	対前年度増減額(H16-H15)
	平成14年度	平成15年度			
1 県補助金	80,240	60,072	△ 20,168	363,678	303,606
2 事業収入	0	0	0	0	0
3 その他の収入	2,684,618	1,535,187	△ 1,149,431	6,695,990	5,160,803
4 前期繰越収支差額	229,538	32,916	△ 196,622	19,791	△ 13,125
当期収入計 A=1+2+3+4	2,994,396	1,628,175	△ 1,366,221	7,079,459	5,451,284
当期支出計 B	2,961,480	1,608,384	△ 1,353,096	7,059,340	5,450,956
当期収支差額 C=A-4-B	△ 196,622	△ 13,125	183,497	328	13,453
次期繰越収支差額 D=A-B	32,916	19,791	△ 13,125	20,119	328

### 4 財政状態について

平成16年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 科目	平成15年度		平成16年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
流動資産	839,901	4.1	1,792,873	8.2	952,972	213.5
固定資産	19,526,202	95.9	20,133,083	91.8	606,881	103.1
基本財産	702,850	3.5	702,850	3.2	0	100.0
その他の固定資産	18,823,352	92.4	19,430,233	88.6	606,881	103.2
資産合計	20,366,103	100.0	21,925,956	100.0	1,559,853	107.7
流動負債	231,773	1.1	657,136	3.0	425,363	283.5
固定負債	2,300,216	11.3	2,520,990	11.5	220,774	0.0
負債合計	2,531,989	12.4	3,178,126	14.5	646,137	125.5
正味財産	17,834,114	87.6	18,747,830	85.5	913,716	105.1
(うち基本金)	(702,850)	(3.5)	(702,850)	(3.2)	(0)	(100.0)
負債及び正味財産合計	20,366,103	100.0	21,925,956	100.0	1,559,853	107.7



## 沖縄北部森林組合 ( 公の施設の管理委託 )

### 1 事業の概要

当組合は、組合員が協同して、その経済的社会的地位の向上並びに森林の保全培養及び森林生産力の増進を図ることを目的として昭和49年5月に設立された。

県は、「沖縄県県民の森の設置及び管理に関する条例」第9条第1項の規定により、当組合に対して「沖縄県県民の森」の管理を委託している。

平成16年度の主な事業の実績は次のとおりである。

- (1) 組合員のために行う森林の経営指導
- (2) 組合員の委託を受けて行う森林施業及び経営
- (3) 森林病虫害防除事業の受託
- (4) 組合員の生活物資の供給
- (5) 組合員の特用林産物の販売
- (6) 林業後継者育成指導
- (7) 森林に関する諸事業及び組合員活性化の向上

### 2 財政的援助等の内容

県が、「沖縄県県民の森の設置及び管理に関する条例」第9条第2項の規定により、当組合に支払った委託料は33,057,150円となっている。

なお、平成16年度の徴収委託事務による収入済額は3,059,240円となっている。

### 3 収支状況について

平成16年度の県民の森管理委託事業に係る収支状況は次のとおり、収入総額、支出総額ともに同額の33,057千円となっている。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
管理委託収入	33,057	100.0	人件費	14,132	42.8
			需用費	7,170	21.7
			公園管理費	6,947	21.0
			施設整備費	1,599	4.8
			その他の経費	3,209	9.7
合 計	33,057	100.0	合 計	33,057	100.0

## 浦添商工会議所 ( 補助金 )

### 1 補助の目的

県は、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第4条第1項に基づく小規模事業者の経営改善発達を支援する事業を行うことにより、地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者等の振興と安定に寄与することを目的として、小規模事業経営支援事業費補助金を交付している。

### 2 補助事業の内容

平成16年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
小規模事業経営支援事業費補助金	67,992,441	58,440,205	補助対象職員の人件費 経営指導等事業費 地域活性化事業 倒産防止特別相談事業費

### 3 収支状況について

平成16年度の補助対象事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	58,440	86.0	職員設置費	54,606	80.3
その他の収入	9,552	14.0	指導事業費等	9,023	13.3
			地域活性化事業	3,181	4.7
			倒産防止特別事業費	1,182	1.7
合 計	67,992	100.0	合 計	67,992	100.0

## うるま市石川商工会 ( 補助金 )

### 1 補助の目的

県は、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第4条第1項に基づく小規模事業者の経営改善発達を支援する事業を行うことにより、地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者等の振興と安定に寄与することを目的として、小規模事業経営支援事業費補助金を交付している。

### 2 補助事業の内容

平成16年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
小規模事業経営支援事業費補助金	42,048,389	33,804,373	補助対象職員設置費 指導事業費 資質向上推進費 経営指導推進費 小規模事業施策普及費 商工会等指導環境推進費

### 3 収支状況について

平成16年度の補助対象事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入					
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	33,804	80.4	補助対象職員設置費	30,055	71.4
その他の収入	8,244	19.6	指導事業費	2,977	7.1
			資質向上推進費	408	1.0
			経営指導推進費	150	0.4
			小規模事業施策普及費	154	0.4
			商工会等指導環境推進費	8,304	19.7
合 計	42,048	100.0	合 計	42,048	100.0

財団法人 沖縄県工芸振興センター  
( 出資・補助金 )

1 事業の概要

当法人は、本県の工芸産業の基盤整備及び流通経路の整備拡充を図り、工芸産業の振興を促進し、もって地域経済の発展に寄与することを目的として、昭和51年4月に設立された。

平成16年度に行った主な事業の実績は次のとおりである。

- (1) 自主事業（工芸振興事業、広報活動事業、顕彰事業、工芸品販売推進事業、需要開拓等共同展開事業）
- (2) 受託事業（県外展示販売推進事業、沖縄県工芸公募展事業、沖縄の伝統フェスティバル）

2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対し次のとおり基本金を出資するとともに補助金の交付を行っている。

(1) 基本金の出資

基本金10,000,000円の全額を出資している。

(2) 補助金の交付

平成16年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
伝統工芸産業振興事業費補助金	19,766,795	19,766,795	人件費、事業費
沖縄県伝統的工芸品産業産地補助金	7,741,378	3,870,689	展示会開催事業費
合 計	27,508,173	23,637,484	

3 収支状況について

平成16年度の収支状況は次のとおり、収入総額38,060千円に対し、支出総額35,748千円で、差引き2,312千円の収支差額となっている。収支差額は翌年度へ繰り越されている。

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	平成14年度	平成15年度	対前年度増減額 (H15-H14)	平成16年度	対前年度増減額 (H16-H15)
1 県補助金	28,824	27,966	△ 858	23,637	△ 4,329
2 事業収入	19,829	7,623	△ 12,206	7,428	△ 195
3 その他の収入	192	361	169	4,351	3,990
4 前期繰越収支差額	921	2,330	1,409	2,644	314
当期収入計 A=1+2+3+4	49,766	38,280	△ 11,486	38,060	△ 220
当期支出計 B	47,436	35,636	△ 11,800	35,748	112
当期収支差額 C=A-4-B	1,409	314	△ 1,095	△ 332	△ 646
次期繰越収支差額 D=A-B	2,330	2,644	314	2,312	△ 332

#### 4 財政状態について

平成16年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 科目	平成15年度		平成16年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)
流動資産	15,080	45.1	14,593	44.5	△ 487	96.8
固定資産	18,320	54.9	18,166	55.5	△ 154	99.2
基本財産	15,100	45.3	15,100	46.1	0	100.0
その他固定資産	3,220	9.6	3,066	9.4	△ 154	95.2
資産合計	33,400	100.0	32,759	100.0	△ 641	98.1
流動負債	1,140	3.4	384	1.2	△ 756	33.7
固定負債	7,321	21.9	7,888	24.1	567	107.7
負債合計	8,461	25.3	8,272	25.3	△ 189	97.8
正味財産	24,939	74.7	24,487	74.7	△ 452	98.2
(うち基本金)	(10,000)	(29.9)	(10,000)	(30.5)	(0)	(100.0)
(うち基金)	(5,100)	(15.3)	(5,100)	(15.6)	(0)	(100.0)
負債及び正味財産合計	33,400	100.0	32,759	100.0	△ 641	98.1

社団法人 沖縄産業開発青年協会  
( 補助金 )

1 補助の目的

県は、有能な青年技術者の養成と青少年の健全育成を図り、もって県経済の発展に寄与することを目的に、当協会が実施する技術訓練事業等に対して補助金を交付している。

2 補助事業の内容

平成16年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
社団法人沖縄産業開発青年協会が実施する技術訓練事業等に対する補助金	86,120,000	20,000,000	事業費 管理費 固定資産取得費

3 収支状況について

平成16年度の補助対象事業に係る収支状況は、次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	20,000	23.2	事業費	54,299	63.0
その他の収入	66,120	76.8	管理費	29,521	34.3
			固定資産取得費	2,300	2.7
合 計	86,120	100.0	合 計	86,120	100.0

**財団法人 沖縄県産業振興公社**  
( 出資・補助金・貸付金 )

**1 事業の概要**

当公社は、県内商工業の生産技術向上及び経営の合理化等を促進するため、設備の近代化、下請け取引の円滑化、情報の収集・提供、中小企業の活性化、創造的中小企業の支援、経営革新等をバックアップする中小企業支援センター業務、その他産業振興に必要な業務を行い、もって本県産業の健全な発展に寄与することを目的として、昭和46年12月に財団法人沖縄県中小企業設備貸与公社として設立されている。平成元年4月に財団法人沖縄県産業振興公社に名称変更している。

平成16年度の主な事業の実績は次のとおりである。

- (1) 貸与事業等（設備貸与事業・設備資金貸付事業・機械類貸与事業等）
- (2) 地域新産業創出総合支援事業
- (3) 中小企業支援センター事業
- (4) 企業化促進事業（インキュベート事業、新戦略企業コンサルタント事業等）
- (5) 情報支援事業
- (6) 投資事業（創造的中小企業創出支援事業、ベンチャー企業投資事業）
- (7) 中心市街地活性化支援事業
- (8) TQM促進事業
- (9) 対外経済交流事業（福州事務所・台北事務所・上海事務所運営事業等）
- (10) 地場産業おこし事業（美ら島ブランド創出推進事業、空き店舗活用起業支援事業等）
- (11) 産学官共同研究推進事業（共同研究推進事業、連携スタートアップ事業等）
- (12) 産業人材育成事業（ベンチャースピリット人材育成事業等）
- (13) 戦略製品等による地域ブランド創出モデル事業
- (14) 沖縄ビジネス大賞事業

**2 財政的援助等の内容**

県は、当公社に対し次のとおり基本金を出資するとともに補助金の交付及び事業資金の貸付けを行っている。

- (1) 基本金の出資  
基本金36,100,000円の全額を出資している。
- (2) 補助金の交付  
平成16年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県産業振興公社運営費補助金	173,118,916	173,118,916	役員報酬、事務費等
小規模企業者等設備貸与事業円滑化補助金	1,531,677	1,531,677	貸倒れに備える貸倒引当金への補助
地域新産業創出総合支援事業費補助金	21,575,465	21,575,465	新事業創出支援体制連携強化事業等
中小企業支援センター事業費補助金	99,836,294	99,836,294	中小企業支援体制整備事業、専門家派遣事業等

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
中心市街地活性化支援事業費補助金	1,802,977	1,802,977	コンセンサス形成事業等
TQM促進事業費補助金	4,361,474	4,361,474	TQMセミナーへの派遣等
対外経済交流事業補助金 (海外ビジネス支援事業)	7,853,733	7,853,733	県産物品の海外販路開拓等
(福州事務所運営補助金)	23,089,779	23,089,779	経済・貿易情報の収集提供等
(台北事務所運営補助金)	35,843,472	35,843,472	経済・貿易情報の収集提供等
空き店舗活用起業支援事業補助金	70,707,215	70,707,215	起業家育成セミナーの開催等
沖縄産学官共同推進事業費補助金	577,197,297	577,197,297	付加価値の高い新規事業創出のための研究開発
沖縄特別振興対策事業費補助金	30,198,115	27,178,303	ITインキュベーションマネージャーの養成等
産業人材育成事業	17,459,810	17,459,810	国内外の試験研究機関等への県内技術者等の派遣事業
健康食品産業振興戦略調査事業	7,316,489	5,366,489	状況分析を含めた実態調査等
沖縄ビジネス大賞事業	7,660,512	5,542,512	独創的な企業の表彰等
産学官連携スタートアップ事業	21,728,006	21,728,006	事業化の高いプロジェクトの支援
合 計	1,101,281,231	1,094,193,419	

## (3) 貸付金の状況

平成16年度における沖縄県中小企業機械類貸与資金貸付規程等に基づく貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	平成16年度		年度末残高
		貸付金	償還金	
運営基盤強化資金貸付金	0	100,000,000	100,000,000	0
設備貸与資金貸付金	758,079,000	100,000,000	259,485,000	598,594,000
機械類貸与資金貸付金	1,479,500,000	500,000,000	404,616,000	1,574,884,000
合 計	2,237,579,000	700,000,000	764,101,000	2,173,478,000



### 3 資金収支状況について

平成16年度の収支状況は次のとおり、収入総額6,050,990千円に対し、支出総額4,165,095千円で、差引き1,885,895千円の収支差額となっている。収支差額は翌年度へ繰り越されている。

(単位：千円)

区分	年度		対前年度増減額(H16-H15)
	平成15年度	平成16年度	
1 県補助金、借入金	1,354,664	1,794,193	439,529
2 事業収入	1,891,182	1,304,971	△ 586,211
3 その他の収入	800,489	1,738,462	937,973
4 前年度繰越金	1,537,586	1,213,364	△ 324,222
当期収入計 A=1+2+3+4	5,583,921	6,050,990	467,069
当期支出計 B	4,370,557	4,165,095	△ 205,462
当期収支差額 C=A-B	△ 324,222	672,531	996,753
次期繰越収支差額 D=A-B	1,213,364	1,885,895	672,531
累積欠損金	0	7,036	7,036

(注) 平成15年度より企業会計から公益法人会計に移行しているため、14年度は掲載していない。

### 4 財政状態について

平成16年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 科目	平成15年度		平成16年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
流動資産	3,750,462	61.1	4,680,222	76.1	929,760	124.8
固定資産	2,388,229	38.9	1,468,643	23.9	△ 919,586	61.5
基本財産	36,100	0.6	36,100	0.6	0	100.0
その他の固定資産	2,352,129	38.3	1,432,543	23.3	△ 919,586	60.9
資産合計	6,138,691	100.0	6,148,865	100.0	10,174	100.2
流動負債	659,650	10.7	967,004	15.7	307,354	0.0
固定負債	5,295,903	86.3	5,188,897	84.4	△ 107,006	102.1
負債合計	5,955,553	97.0	6,155,901	100.1	200,348	103.4
正味財産	183,138	3.0	△ 7,036	(△ 0.1)	△ 190,174	△ 3.8
(うち基本金)	(36,100)	(△ 0.6)	(36,100)	(△ 0.6)	(0)	(100.0)
負債及び正味財産合計	6,138,691	100.0	6,148,865	100.0	10,174	100.2

沖縄県職業能力開発協会  
( 補助金 )

1 補助の目的

県は、沖縄県の地区内において職業訓練及び職業能力検定に関する業務について指導し、職業能力の開発を促進するため、当協会が職業能力開発促進法の規定により行う事業の実施に要する経費に対し補助している。

2 補助事業の内容

平成16年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県職業能力開発協会補助金	84,674,679	44,740,000	管理費（役職員人件費、管理諸費） 事業費（技能検定実施等事業、職業訓練振興事業等）

3 収支状況について

平成16年度の補助対象事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金	44,740	52.8	管理費	48,579	57.4
事業収入	35,790	42.3	事業費	36,096	42.6
会費	2,400	2.8	職業訓練振興事業費	6,648	7.9
その他収入	1,745	2.1	技能検定試験実施等事業費	24,653	29.0
			CS器機試験実施費	1,621	1.9
			パソコン講座実施費	2,847	3.4
			その他事業費	327	0.4
合 計	84,675	100.0	合 計	84,675	100.0

社団法人 沖縄県シルバー人材センター連合  
( 補助金 )

1 補助の目的

本県におけるシルバー人材センター等の健全な発展を図るとともに、定年退職者等の高齢者に対し、地域に密着した仕事を提供し、もって高齢者の生きがいの充実や高齢者の社会参加の促進を図ることを目的とする。

2 補助事業の内容

平成16年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県高齢者就業機会確保 事業費補助金	42,410,377	21,697,000	人件費、一般運営費、安全・適 正就業推進事業費、普及啓発事 業費、就業開拓等事業費等

3 収支状況について

平成16年度の補助対象事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	21,697	51.2	人件費	17,688	41.7
会費収入	4,600	10.8	一般運営費	4,518	10.7
その他の収入	16,113	38.0	事業費	20,204	47.6
合 計	42,410	100.0	合 計	42,410	100.0

財団法人 雇用開発推進機構  
( 補助金 )

1 補助の目的

県は、雇用情勢の改善を図るため、当機構の運営に要する経費のほか、産業振興と有機的に連携した雇用開発事業、人材育成事業及び県外で開催される合同求人説明・面接会への学生等の派遣事業等に対して補助金を交付している。

2 補助事業の内容

平成16年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
雇用開発推進機構補助金	50,967,607	50,967,607	県派遣職員の人件費等 事務所賃借料補助
沖縄特別雇用開発推進事業補助金	24,667,000	24,667,000	派遣研修事業助成金
就職の翼事業補助金	5,159,000	5,159,000	県外就職説明・面接会等への 派遣事業助成金
合 計	80,793,607	80,793,607	

3 収支状況について

平成16年度の補助対象事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	80,794	100.0	人件費	49,244	61.0
			事業費	31,550	39.0
合 計	80,794	100.0	合 計	80,794	100.0

ブセナリゾート株式会社  
( 補助金 )

1 補助の目的

県は、ブセナリゾートの具体的な開発促進、リゾート施設の誘致等を行うに当たって、組織の充実強化と健全育成を確保するため、県から派遣された出向職員の人件費に対して補助金を交付している。

2 補助事業の内容

平成16年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
観光振興事業補助金	36,134,405	36,134,405	役員報酬 給料 法定福利費 福利厚生費

3 収支状況について

平成16年度の補助対象事業に係る収支状況は、次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	36,134	100.0	役員報酬	10,287	28.4
			給料	21,525	59.6
			法定福利費	4,037	11.2
			福利厚生費	285	0.8
合 計	36,134	100.0	合 計	36,134	100.0

財団法人 沖縄県公園・スポーツ振興協会  
( 出資・公の施設の管理委託 )

1 事業の概要

当協会は、公園緑地及びスポーツに関する調査・研究、都市緑化の推進等の事業とともに公園施設の管理業務に多角的に取り組み、緑と太陽にまつまれたスポーツ、レクリエーション活動の場を県民に提供することによって、公園緑地事業及びスポーツ振興事業の推進と発展に寄与し、もって県民の福祉の向上を図ることを目的として、昭和63年4月に設立された。

県は、「沖縄県立教育機関設置条例」第10条第1項、「沖縄県都市公園条例」第17条の2第1項及び「沖縄県港湾管理条例」第15条の2第2項の規定により、当協会に対して次の施設の管理をそれぞれ委託している。

施 設 名	根 拠 条 例
奥武山総合運動場	沖縄県立教育機関設置条例第10条第1項
沖縄県総合運動公園	沖縄県都市公園条例第17条の2第1項
奥武山公園	同
平和祈念公園	同
海軍壕公園	同
浦添大公園	同
名護中央公園	同
バンナ公園	同
宜野湾港マリーナ	沖縄県港湾管理条例第15条の2第2項

平成16年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 公園緑地、都市緑化及びスポーツに関する調査、研究、講習会の開催
- (2) 都市公園及び社会体育施設の管理運営業務の受託
- (3) 都市公園に係る公園施設の設置及び管理
- (4) 宜野湾港マリーナの管理運営業務の受託
- (5) スポーツに関する情報提供事業の推進
- (6) スポーツリーダーバンク事業の運営
- (7) スポーツ振興基金の造成、管理及び運用

2 財政的援助等の内容

県は、当協会に対し次のとおり基本金を出資するとともに委託料の交付を行っている。

(1) 基本金の出資

基本金215,990,000円のうち173,600,000円、80.4%を出資している。

(2) 委託料の交付

① 沖縄県立教育機関設置条例第10条第2項の規定による委託料	293,561,000円
② 沖縄県都市公園条例第17条の2第2項の規定による委託料	655,425,000円
③ 沖縄県港湾管理条例第15条の2第3項の規定による委託料	49,260,000円
合 計	998,246,000円

なお、平成16年度の徴収委託事務による収入済額は、94,568,124円となっている。

### 3 収支状況について

平成16年度の収支状況は、収入総額1,084,738千円に対し、支出総額1,065,283千円で差引き19,455千円の収支差額となっている。収支差額は翌年度へ繰り越されている。

(単位：千円、%)

区分	年度	平成14年度	平成15年度	対前年度増減額(H15-H14)	平成16年度	対前年度増減額(H16-H15)
1 県施設管理委託料		1,025,415	1,026,794	1,379	998,246	△ 28,548
2 事業収入		52,404	43,618	△ 8,786	47,622	4,004
3 その他の収入		12,594	14,514	1,920	19,558	5,044
4 前期繰越収支差額		20,908	23,893	2,985	19,312	△ 4,581
当期収入計 A=1+2+3+4		1,111,321	1,108,819	△ 2,502	1,084,738	△ 24,081
当期支出計 B		1,087,428	1,089,507	2,079	1,065,283	△ 24,224
当期収支差額 C=A-B		2,985	△ 4,581	△ 7,566	143	4,724
次期繰越収支差額 D=A-B		23,893	19,312	△ 4,581	19,455	143

### 4 財政状態について

平成16年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

科目	平成15年度		平成16年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
流動資産	103,780	31.0	87,237	27.3	△ 16,543	84.1
固定資産	231,154	69.0	232,513	72.7	1,359	100.6
基本財産	215,890	64.4	215,990	67.5	100	100.0
その他の固定資産	15,264	4.6	16,523	5.2	1,259	108.2
資産合計	334,934	100.0	319,750	100.0	△ 15,184	95.5
流動負債	82,505	24.6	67,782	21.2	△ 14,723	82.2
固定負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
負債合計	82,505	24.6	67,782	21.2	△ 14,723	82.2
正味財産	252,429	75.4	251,968	78.8	△ 461	99.8
(うち基本金)	215,890	(64.5)	215,990	(67.5)	100	100.0
負債及び正味財産合計	334,934	100.0	319,750	100.0	△ 15,184	95.5

**沖縄県住宅供給公社**  
( 出資・公の施設の管理委託 )

**1 事業の概要**

当公社は、昭和41年に設立された「琉球土地住宅公社」を前身とし、昭和47年5月15日の復帰と同時に、地方住宅供給公社法に基づく公社に移行し、昭和47年8月10日に「沖縄県住宅供給公社」として発足している。

当公社は、これまで、分譲住宅事業など居住環境の良好な住宅や宅地を供給する事業等を行ってきたが、現在は、県営住宅の管理業務等の受託事業を中心として事業が進められている。

県は、「沖縄県営住宅の設置及び管理に関する条例」第61条の規定により、当法人に対して県営住宅及び県営住宅駐車場の管理を委託している。

平成16年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 分譲住宅及び分譲宅地事業
- (2) 住宅等の管理
- (3) 豊見城団地地区住宅地区改良事業
- (4) 受託業務（県営住宅管理業務等）

**2 財政的援助等の内容**

県は、当公社に対し次のとおり資本金を出資するとともに委託料の交付を行っている。

(1) 資本金の出資

資本金1,014,887,500円の全額を出資している。

(2) 委託料の交付

平成16年度は「沖縄県営住宅の設置及び管理に関する条例」第62条の規定により、県営住宅等の管理委託料として次のとおり支払っている。

① 県営住宅管理委託料

上田団地外128団地の管理委託料                      1,431,003,000 円

② 県営住宅駐車場管理委託料

浜川団地外68団地の駐車場管理委託料                      29,500,000 円

**3 損益状況について**

平成16年度の損益状況は次のとおり、収益総額3,849,321千円に対し、費用総額3,699,547千円となっている。当期利益が149,774千円となっている。

(単位：千円、%)

区分	年度	平成14年度	平成15年度	対前年度増減額 (H15-H14)	平成16年度	対前年度増減額 (H16-H15)
1 県施設管理委託料		1,427,577	1,459,239	31,662	1,460,503	1,264
2 事業収益		2,250,856	1,636,082	△ 614,774	875,714	△ 760,368
3 その他の収益		184,825	247,944	63,119	1,513,104	1,265,160
当期収益計 A=1+2+3		3,863,258	3,343,265	△ 519,993	3,849,321	506,056
当期費用計 B		4,093,300	3,301,672	△ 791,628	3,699,547	397,875
当期利益 C=A-B		△ 230,042	41,593	271,635	149,774	108,181
欠損金期末残高		1,993,885	1,952,292	△ 41,593	1,802,519	△ 149,773



#### 4 財政状態について

平成16年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 科目	平成15年度		平成16年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)
流動資産	1,887,403	18.2	1,688,400	19.7	△ 199,003	89.5
固定資産	8,502,685	81.8	6,875,829	80.3	△ 1,626,856	80.9
資産合計	10,390,088	100.0	8,564,229	100.0	△ 1,825,859	82.4
流動負債	5,346,976	51.5	4,686,203	54.7	△ 660,773	87.6
固定負債	5,363,607	51.6	4,361,060	50.9	△ 1,002,547	81.3
特定準備金	616,910	5.9	304,597	3.6	△ 312,313	49.4
負債合計	11,327,493	109.0	9,351,860	109.2	△ 1,975,633	82.6
資本金	1,014,888	9.8	1,014,888	11.9	0	100.0
剰余金	△ 1,952,293	△ 18.8	△ 1,802,519	△ 21.0	149,774	92.3
利益剰余金	△ 1,952,293	△ 18.8	△ 1,802,519	△ 21.0	149,774	92.3
(欠損金期末残高)	(1,952,292)	(18.8)	(1,802,519)	(21.0)	(△ 149,773)	(92.3)
資本合計	△ 937,405	△ 9.0	△ 787,631	△ 9.2	149,774	84.0
負債・資本合計	10,390,088	100.0	8,564,229	100.0	△ 1,825,859	82.4

# 沖縄県土地開発公社 ( 出資 )

## 1 事業の概要

当公社は、公共用地、公用地の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉に寄与することを目的として設立された財団法人沖縄県開発公社が「公有地の拡大の推進に関する法律」の規定に基づき、昭和48年8月に沖縄県土地開発公社として組織が変更され現在に至っている。

平成16年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 公有地取得事業（宜野湾浄化センター造成工事及び環境調査）
- (2) 土地造成事業（豊見城市地先開発事業に係る埋立造成、インフラ整備、環境調査等）
- (3) あっせん等事業（道路、街路、河川、下水道、港湾、空港の用地取得、物件調査等）
- (4) 土地売却事業（豊見城市地先開発事業の住宅用地、公共用地等）

## 2 財政的援助等の内容

県は、当公社に対し次のとおり基本金を出資するとともに沖縄県土地開発基金貸付を行っている。

### (1) 基本金の出資

基本金20,000,000円の全額を出資している。

### (2) 貸付金の状況

平成16年度における貸付金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度 残 高	平成16年度		年度末 残 高
		貸 付 金	償 還 金	
沖縄県土地開発基金貸付金	0	1,295,173,450	0	1,295,173,450

## 3 損益状況について

平成16年度の損益状況は次のとおり、収益総額3,017,960千円に対し、費用総額2,999,708千円で、差引き18,252千円の当期利益となっている。

(単位：千円、%)

区分	年度	平成14 年度	平成15 年度	対前年度 増減額 (H15-H14)	平成16 年度	対前年度 増減額 (H16-H15)
1 県補助金		0	0	0	0	0
2 事業収益		4,398,909	11,253,217	6,854,308	3,002,274	△ 8,250,943
3 事業外収益		10,544	11,803	1,259	15,686	3,883
当期収益計 A=1+2+3		4,409,453	11,265,020	6,855,567	3,017,960	△ 8,247,060
当期費用計 B		4,393,252	11,246,129	13,711,134	2,999,708	△ 8,246,421
当期利益 C=A-B		16,201	18,891	2,690	18,252	△ 639

#### 4 財政状態について

平成16年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 科目	平成15年度		平成16年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)
流動資産	26,864,455	96.0	28,226,638	96.0	△ 1,362,183	95.2
固定資産	1,105,645	4.0	1,175,587	4.0	△ 69,942	94.1
資産合計	27,970,100	100.0	29,402,225	100.0	△ 1,432,125	95.1
流動負債	2,049,084	7.3	2,127,284	7.2	△ 78,200	96.3
固定負債	24,427,409	87.3	25,763,082	87.6	△ 1,335,673	94.8
特定引当金	290,000	1.0	290,000	1.0	0	100.0
負債合計	26,766,493	95.6	28,180,366	95.8	△ 1,413,873	95.0
基本金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	100.0
準備金	1,183,607	4.3	1,201,859	4.1	△ 18,252	98.5
前期繰越準備金	1,164,716	4.2	1,183,607	4.0	△ 18,891	98.4
当期利益	18,891	0.1	18,252	0.1	639	103.5
資本合計	1,203,607	4.4	1,221,859	4.2	△ 18,252	98.5
負債・資本合計	27,970,100	100.0	29,402,225	100.0	△ 1,432,125	95.1

## 沖縄県高等学校体育連盟 ( 補助金 )

### 1 補助の目的

県は、本県高等学校生徒の体育・スポーツの普及、発展と競技力の向上を図るとともにスポーツ精神を涵養し、心身ともに健全な高校生を育成することを目的とする当連盟に対し、本県の学校体育の振興を図るため、学校体育関係団体が行う事業に要する経費について補助金を交付している。

なお、平成16年度末における連盟への加盟高等学校は67校となっている。

### 2 補助事業の内容

平成16年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県学校保健・学校体育関係団体活動費補助金	66,670,785	47,180,000	沖縄県高等学校総合体育大会運営費、全国及びブロック大会派遣補助費等

### 3 収支状況について

平成16年度の補助対象事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	47,180	70.8	総合体育大会費	10,145	15.2
県体育協会補助金収入	4,680	7.0	新人体育大会費	7,721	11.6
その他の収入	14,811	22.2	全国総体派遣補助費	19,689	29.5
			九州大会派遣補助費	9,086	13.6
			その他補助費	20,030	30.1
合 計	66,671	100.0	合 計	66,671	100.0

財団法人 沖縄県体育協会  
( 補助金 )

1 補助の目的

本県スポーツの競技力の向上と健全なスポーツ精神の確立に努めるとともに体育・スポーツを振興し青少年の健全育成並びに県民の健康・体力の保持増進を図り、心身ともに健康で明るく心豊かな人間を育成し、県勢の発展に寄与する。

なお、協会の加盟団体は、競技団体が沖縄水泳連盟他45団体、地方加盟団体が国頭郡体育協会他12団体、学校体育団体が沖縄県中学校体育連盟他2団体、合計62団体となっている。

2 補助事業の内容

平成16年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県体育活動費補助金	135,397,903	36,540,000	県体育協会運営費
		79,611,000	県体育協会事業費 県民体育大会事業費 競技力向上対策事業費 スポーツ少年団育成事業費 スポーツ医・科学研究事業費
合 計	135,397,903	116,151,000	

3 収支状況について

平成16年度の補助対象事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	116,151	85.8	県体協運営費	41,704	30.8
日体協補助金収入等	2,550	1.9	県体協事業費	93,694	69.2
会費収入等	16,697	12.3			
合 計	135,398	100.0	合 計	135,398	100.0

## 沖縄県高等学校文化連盟 ( 補助金 )

### 1 補助の目的

当連盟は、沖縄県の高等学校及び特殊学校高等部における生徒の創造活動の向上充実を促進し、文化活動の健全な発展を図ることを目的として結成された団体である。

県は、全国高等学校総合文化祭等諸大会への生徒派遣発表会費用、当該団体の主催する芸術文化等に関する発表会等の経費及び高等学校生徒の諸文化行事の開催・助成経費に対し補助している。

### 2 補助事業の内容

平成16年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県高等学校文化連盟補助金	28,332,000	28,332,000	大会運営費 大会派遣費 強化事業費

### 3 収支状況について

平成16年度の補助対象事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	28,332	100.0	大会運営費	170	0.6
			大会派遣費	27,562	97.3
			強化事業費	600	2.1
合 計	28,332	100.0	合 計	28,332	100.0

財団法人 暴力団追放沖縄県民会議  
( 出資 )

1 事業の概要

当法人は、暴力団による不当な行為を防止するため、県民総ぐるみの暴力団追放運動の中核機関として暴力団追放の諸事業を行うため、平成3年11月21日に設立された。

「全国暴力団追放運動推進センター」、「各都道府県暴力団追放推進センター」及び各関係機関団体と緊密な連携を図り暴力団排除意識の広報啓発をはじめ、暴力団の不当な行為による「困りごと相談」や「暴力団による不当な行為の防止等に関する法律」に定める諸事業の推進に努めている。

平成16年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 「暴力団がない明るい社会づくり」を目指しての広報宣伝活動
- (2) 第13回暴力団追放沖縄県民大会の開催
- (3) 地域・職域の暴力団排除運動の支援
- (4) 不当な行為に関する相談活動
- (5) 少年に対する暴力団の影響排除活動
- (6) 暴力団からの離脱を助ける活動

2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対し次のとおり基本金を出資するとともに補助金の交付を行っている。

(1) 基本金の出資

基本金587,334,500円のうち468,985,500円、79.8%を出資している。

(2) 補助金の交付

平成16年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事 業 内 容
暴力団追放補助事業	6,671,000	6,671,000	広報啓発活動費 組織活動支援事業費等 (派遣職員人件費)

### 3 収支状況について

平成16年度の収支状況は次のとおり、収入総額27,234千円に対し、支出総額26,878千円で、差引き356千円の収支差額となっている。収支差額は翌年度へ繰り越されている。

(単位：千円、%)

区分	年度	平成14年度	平成15年度	対前年度増減額(H15-H14)	平成16年度	対前年度増減額(H16-H15)
1 県補助金		6,386	6,508	122	6,671	163
2 事業収入		1,875	2,169	294	2,169	0
3 その他の収入		15,810	15,582	△ 228	16,901	1,319
4 前期繰越収支差額		7,665	2,155	△ 5,510	1,493	△ 662
当期収入計 A=1+2+3+4		31,736	26,414	△ 5,322	27,234	820
当期支出計 B		29,581	24,921	△ 4,660	26,878	1,957
当期収支差額 C=A-4-B		△ 5,510	△ 662	4,848	△ 1,137	△ 475
次期繰越収支差額 D=A-B		2,155	1,493	△ 662	356	△ 1,137

### 4 財政状態について

平成16年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 科目	平成15年度		平成16年度		対前年度比較	
	金額(B)	構成比	金額(A)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
流動資産	1,613	0.3	1,051	0.2	△ 562	65.2
固定資産	592,164	99.7	590,521	99.8	△ 1,643	99.7
基本財産	587,335	98.9	587,334	99.3	△ 1	100.0
その他の固定資産	4,829	0.8	3,187	0.5	△ 1,642	66.0
資産合計	593,777	100.0	591,572	100.0	△ 2,205	99.6
流動負債	119	0.0	704	0.1	△ 585	591.6
固定負債	2,144	0.4	501	0.1	△ 1,643	23.4
負債合計	2,263	0.4	1,205	0.2	△ 1,058	53.2
正味財産	591,514	99.6	590,367	99.8	△ 1,147	99.8
(うち基本金)	(587,335)	(98.9)	(587,335)	(99.3)	(0)	(100.0)
負債及び正味財産合計	593,777	100.0	591,572	100.0	△ 2,205	99.6